

一連の偽造預金証書事件について(後) 金融不祥事発生メカニズムを探る

橋 本 光 憲

目次

- ハ マネジメント・リスク
- 九 システム・リスク
- おわりに

当初、論者は金融不祥事をめぐる論議で問題なのは、不祥事発生の具体的なメカニズムとなっている、架空名義定期預金証書の作成を許す内部事務処理の弱点や、役席者による偽造質権設定承諾書の発行を看過するシステム上のリスクについての視点が欠けていることではなからうか、と指摘した。

今日、銀行が抱えるリスクはますます多様化している。これを一般に金融リスクと称するが、その分類方法

もいろいろある¹⁾。本稿の中でこれまで挙げて来た事例は経営管理リスクと位置付けられよう。その中で、前記の内部事務処理の弱点を経営リスク(マネジメント・リスク)、後者のシステム上のリスクを事務リスク・電算システムリスクを併せたシステム・リスクと名付けることとしよう。

本稿では新たに問題となった事項を「キーワード」として示した。これを次に順に挙げる。

協力預金、他行預金担保融資、支店長印の管理徹底(無断盗用防止)、決裁文書の二重チェック、預金証書の請求・廃棄、アウトプット資料の充実、担保の差し換え

以下では、これらのキーワードをマネジメント・リスクとシステム・リスクに分類し、問題点と対応策を検討

し、金融不祥事発生を許した構造に迫ってみよう。

(1) 金融制度調査会・金融リスク専門委員会報告書「金融リスクとその対応について」一九八九・五・一二。

八 マネジメント・リスク

企業の具体的活動全体を指して経営(administration)というが、これを管理(management)と作業[執行](operation)の二つに分けることができる。

マネジメントの業務を行うのが管理者であり、トップ・マネジメント(経営者)、ミドル・マネジメント(中間管理者、部課長クラス)、ローワー・マネジメント(監督階層)に分かれる。

豫め断っておかなければいけないが、先に示した「キーワード」の対象事象は経営の特定の管理者層にからむリスクと簡単に割り切れることは困難かも知れない。また、個々のケースはマネジメント・リスクと事務システム上のリスクとからみ合っていることも考えられる。

これらの問題点を、以下順に検討する。

(一) 協力預金

協力預金とは根の深い問題である。全国銀行の取りまとめ機関である全国銀行協会連合会(全銀協)でも対策の最初の項目に挙げている位である。

そもそも「協力預金」とは何であろうか。『新版・金融実務辞典』(一九九五)にはそういった項目はない。また、似たような言葉である「紹介預金」についても言及がない。

先の全銀協の対策の詳細を見ると、次のような説明がある。

◇ 協力預金の自粛

富士銀の大阪府民信組への預金紹介や富士、東海、旧埼玉銀(現協和埼玉銀)における偽造預金証書発行など、今回の事件発生の背景に不適切で過度の協力預金要請があったことを反省。顧客が、ノンバンクならびに他の金融機関から融資を受けてまで行わざるを得ないような協力預金は、顧客に過大な負担を与える恐れがあり、自粛する。

ここでは「預金紹介」とあるが、他に紹介した預金が「紹介預金」であることが分かる。この場合、紹介者が金融機関でない時に、被紹介者に謝礼「あるいは逆ザヤの補填」として、裏手数料を払うことがある。

「紹介預金」に類似したものとして「導入預金」がある。これにはれっきとした定義²⁾がある(次記)。

導入預金

「預金等に係る不当契約の取締に関する法

律」により禁止され、かつ罰則の対象となる預金のこと。次の二つの形態がある。①預金者が、その預金について、特定の第三者と通じ、金融機関を相手方として、その預金を担保に提供することなく、預金者の指定する特定の第三者に対して資金の融通（または第三者のための債務の保証）をすることを条件として預入れた預金。②金融機関に預金をするについて媒介をする者（導入屋・媒介者）が預金者に対して特別の金銭上の利益を得させる目的で、特定の第三者と通じ（または媒介者自身のため）に、その預金を担保として提供することなく、当該金融機関に媒介者の指定する特定の第三者（もしくは媒介者自身）のために債務の保証をすることを条件として預入れた預金。〔参考〕裏利

裏利 貸付金の利息については、利息制限法および臨時金利調整法によって利率の最高限度が定められているが、この制限をくぐるため契約の表面上の利息のほか、特約（裏契約等）によって定める利息のことをいう。裏日歩ともいわれる。礼金・割引料・手数料・調査料などの名目を用いることもあるが、いずれも脱法行為である。導入預金でも、契約上の金利とは別に預金者が第三者から受取る上乗せ預金利息相当分を裏利ということがある。

いずれもややこしい内容であるが、先に説明した「紹

介預金」の後段の部分は、「導入預金」に当たるということであろう。

では、結論を急ぐ前に、これまでに説明したケースから「協力預金」に関する問題を拾ってみると、本論の前半は富士・旧埼玉・東海架空預金事件を対象としており、協力預金には該当していない。後半の興銀のワリコ―担保融資事件・東洋信用金庫事件は、一特定顧客の割引金融債券（ワリコー）を担保に逆ぎやの融資を続けたことで、同破産管財人から日本興業銀行と系列ノンバンクの興銀ファイナンスが総額二〇億円の損害賠償を求め訴訟を起こされている。

その点で、内容は「協力預金」の問題と変わらず、しかも興銀頭取から大阪支店副支店長までからんでいることから、マネジメントの中核である経営者、中間管理者の杜撰な管理が生んだマネジメント・リスクの最たるものといえる。

「協力預金」の問題については、筆者の別の論文³⁾で、「富士銀行と大阪府民信組問題」として採り上げているので、以下一部を引用する。

前掲の日本経済新聞の記事（一九九一・五・二四）によると、富士銀行は五月二三日、東京と大阪で同時に記者会見し、大阪府民信用組合問題に伴う役員の減俸などを発表した。同行はこれに関連し、すでに端田泰三会長

兼頭取が頭取を退き会長専任となる人事を内定している。イトマン問題の中心人物である伊藤寿永光イトマン元常務ら特定企業への大口融資が問題となっている同信組に対し、預金を紹介していた責任を明確にした、という。

二三日記者会見した富士銀の山本恵朗常務は「運用実態を承知しないで預金の紹介をしたのは遺憾」と、素人でも信じられないようなコメントを述べた。

この点、近刊の『日経ビジネス』誌（一九九一年六月一日号、一五ページ）は「トップの暴走は止められるか」の特集の中で、取締役の責任―物申さぬ事後承認集団「富士銀は取締役会抜きの大阪戦略」と、次のように指摘している。

実は、富士銀は大阪地域での営業拡大を目指し、大阪府民信組を核に五信組合併構想をひそかに進めていた。だから、一、〇〇〇億円台の預金しかない府民信組に一、三〇〇億円もの預金紹介という異常なめり込みが起きた。トップしか知らない経営戦略の重要事項なので、四〇人の全役員は言うまでもなく、責任を取らされる常務クラスでも知らなかったという。

「問題が表面化する昨年の秋より前の段階では、取締役会で一切議論はなかった。大口預金紹介は支店の日常業務の延長でそうだっただけで、取締役会の議題とは言

えない。だから責任問題や善後策が議論されることもない」―同行の元常務の証言だ。

大阪地域での営業拡大戦略（大阪府民信組を核とする五信組合併構想）を、取締役会はおろか、常務クラスにも知らせず進めていたとすれば、端田頭取を中心とする中核メンバーの経営責任は誠に重いものがある。それがまかり通る組織風土が醸成されていたとすれば、経営理念・経営倫理の欠如であり、まさにマネジメント・リスクそのものである。

この背景説明に、富士銀行の不良資産を含む経営実態を調査した日本銀行の調査関係資料（一九九三年一月一九日付、外部流出資料）⁴¹が参考になるので、一部を引用する。

富士銀行は一九八〇年代後半のバブル経済の時代に、それまでの行風から一変し、積極的な攻めの経営に転じた。独自の効率経営で収益ナンバーワンの座を固めた住友銀行に対する強烈なライバル意識があったと言われる。

日銀はリスクを「信用リスク」「価格変動リスク」「金利リスク」「流動性リスク」「経営リスク」「外的リスク」「システムリスク」の七つに分類しているが、富士銀行の軌跡は、このうち、「経営判断の誤りや役員の不正・事故など銀行業務を扱う主体である銀行経営者及び職員

に帰属するミス」を意味する経営リスク（マネジメントリスク）の好例だというのだ。

資料は

●特に、御行は、不動産・財テクに傾斜した営業活動を展開し、不良資産の急増を招いたのみならず、営業店幹部職員が関与した不祥事の頻発により社会的信頼を大きく損うなど、創業以来一〇年を超える御行の歴史のなかで、かつて経験したことがない程の厳しい事態に直面している。

とし、銀行経営者の判断ミスがあれば一〇年余の歴史を有する都銀上位行でも、その経営に大きな影響を与えることを指摘している。

そして、富士銀行が取ってきた対策の不十分さを指摘、次のような対策（後記以外は省略）を提案している。

まず、審査の基本的な考え方につき、これまでの協力預金等の取引メリットがあり、担保が十分とすれば、それでよしとする（所謂「メリ担主義」）風潮を改め、企業の成長性、経営者の能力・識見・事業計画の妥当性、返済財源の確実性を十分に検討する「事業金融的発想」を関係職員に徹底する必要がある。

「協力預金」の具体的な姿については、別の記事⁹⁾に詳しいので、これも見てみよう。

今回の不正融資事件の「温床」となった協力預金につ

いて、その実態がどうだったか検証してみよう。

ノンバンクの預金担保ローンは元来、銀行の決算対策として使われてきた。取引先がノンバンクからおカネを借り入れ、それを預金して銀行の資金量競争に協力するというものである。しかし、バブルの時代においては不動産取引等の紹介料、情報料を収益に変換するテクニクとして用いられた。銀行は不動産仲介手数料を取れないためである。

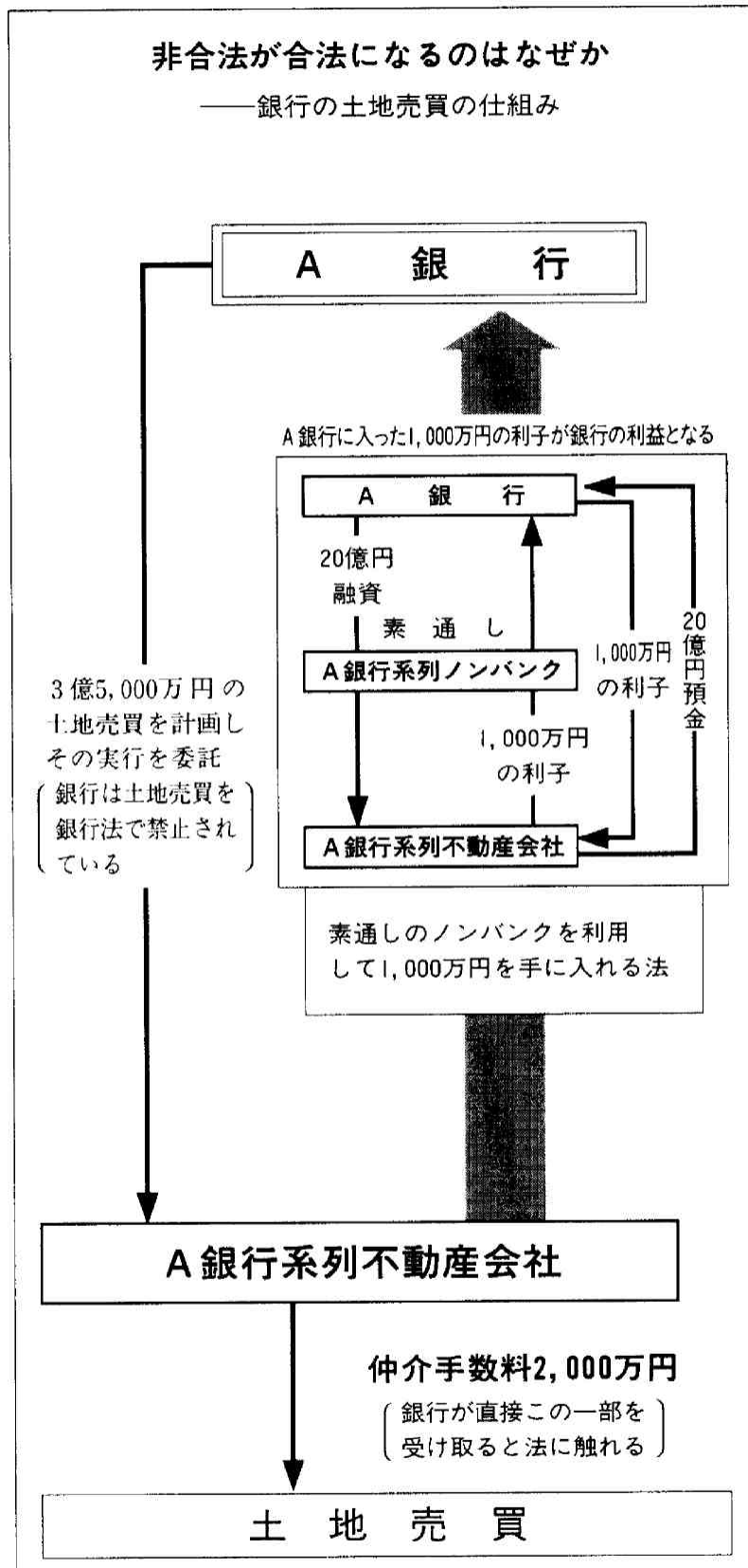
不動産情報の紹介先が売り手、買い手本人である場合には、売り手に低利預金を入れさせたり、買い手に不動産を担保にカネを貸し付けたりできる。だが、例えば相手が不動産仲介業者の場合は、自ら資産があるわけではないから、直接的な融資や預金協力は求めにくい。公認会計士や税理士、保険代理店、ゴルフ会員権業者相手の場合も同様だ。

こうしたときに、ノンバンクの預金担保ローンが使われる。

A銀行に「お礼」をしたいB氏は、A銀行の担当者とともにノンバンクを訪れ、金利を先払いして融資を受ける。おカネはA銀行のB氏の口座に振り込まれ、全額通知預金などに組まれる。即座に預金証書と質権設定承諾書がノンバンクに担保として入れられる。銀行とノンバンクはノーリスクで金利のサヤが抜けるという仕組みだ

(質権設定を偽造し、誰かが勝手に預金を引き出してしまったのが今回の事件)。ノンバンクの預担ローンはピーク時に一兆円を超えていたとみられる。

ある本⁶⁾では、住友銀行が収益ナンバーワンの座に付いた大きな理由として、協力預金とノンバンクが収益向上の切り札だったのだ、として、次のような図を描いてみせる。



九五年の木津信用組合の破綻時に、三和銀行の紹介預金⁷⁾が再度問題となった。九一年四月の大蔵検査でも紹介預金は好ましくないと指導され、ピーク時約三千億円あった紹介預金は九二年十月で残高ゼロに。

当時、ベスト電器、ハウス食品、積水ハウスなど八社が三和銀の紹介で木津信組に預け入れていた。最大の預金者はベスト電器で、同時期に三和銀の紹介で、千八百

九十億円を期間三か月の大口定期で運用。ハウス食品も同じ手法で七百億円を木津信組に預け入れていた。このほか、ダイエー、ミスノなども同時期、紹介預金に応じていた。

紹介預金は一般に大手金融機関の仲介で、企業が財テク目的で預け入れる高金利の大口預金。一定の格付けを取得した企業は、コマースナルパーパーで低利資金を調達し、大口定期で運用すれば利ざやを稼ぐことができた。八〇年代後半から有力な財テク手段となっていた。

(1) 『ニッキン』日本金融通信社、一九九一年九月二〇日。

(2) 『新版・金融実務辞典』(社)金融財政事情研究会、一九九五年、一一六三、八三ページ。

(3) 橋本光憲「最近の銀行不祥事件をめぐって」『国際経営フォーラム』No.3、神奈川大学経営学部、一九九二年三月。

(4) 「日銀調査で叱責された富士銀行」『エコノミスト』毎日新聞社、一九九三・一・九。

(5) 「富士銀行「構造汚染」の深淵」『金融ビジネス』東洋経済新報社、一九九一年一〇月号、一八ページ。

(6) 小沼啓二『金融犯罪の仕組み』光文社、一九九一年。

(7) 三和銀行の紹介預金関係記事、日経九五・一〇・一四、一八、二一『ニッキン』九五・一〇・二〇等。

(二)他行預金担保融資

次のキーワードである預金担保融資について見てみよう。全銀協の対策では次のように述べている。

◇他行預金担保融資

他行預金を担保とした融資は真にやむを得ない場合とし、原則応じないようにした。行う場合は、預金証書、通帳などの真正性を発行銀行ならびに承諾銀行に確認する。担保の差し換え時には一時的にも無担保にならないよう留意する。

これと関連して、預金の譲渡・質入れについても申し合わせをした(左記)。

◇預金の譲渡・質入れ

預金証書などは他者への譲渡・質入れが禁止されている。全銀協の預金規定のひな型の特約では預入銀行の承諾があれば可能という表現になっており、これを原則できないように改め、証書などの表紙に譲渡・質入れの禁止文言を表示。また、自行預金を自行以外の金融機関などに質入れすることを原則承諾しないようにするほか、証書・通帳など重要書類の保管、発行など、各銀行の事務管理体制の見直しにつながる事例をまとめた。

企業にノンバンクなどから借り入れさせた資金を低金

利の流動性預金に預け入れさせるといふ顧客にとって逆鞘（顧客の損失）の取引が協力預金である——もつとも、別の反対給付を期待してともいえるが。一方、預金担保融資については、自行（自店）定期で期日が近いものを解約せず、満期日まで定期預金担保で融資することは、顧客の利益になることであり、何等問題ない。

問題は他行定期担保である。全銀協は、他行預金担保融資は、日本興業銀行などが東洋信用金庫の架空預金証書を尾上縫被告向け融資の担保としていたことを重視。他行の預金を担保とすること自体が金融機関としては問題があるとして、原則禁止することを決めた。

興銀の事件は、従来の金融債と担保を一部入れ替える形で実施された。すなわち、株価下落で被告の資金繰りが苦しくなり、金融債に代る担保として東洋信金の支店長に架空定期預金証書の発行を懇請したところから始まっている。預金担保ということで貸出審査が形式的に流れるため、預金担保融資が架空預金事件の温床になった一事例である。

すでに、日銀は、「預金の預入銀行から借りず、あえてほかの銀行から借りる必要性は乏しい」と指摘したことを、本論の前段で紹介している通りである。こうした不透明さが、ノンバンクの預担融資の背景に存在した。不動産担保融資と預金担保融資の規制が後のノンバ

ンク経営悪化・倒産につながったことは想像に難くない。

架空預金証書を担保とした不正融資は、富士・旧埼玉・東海三行にまたがったことは、すでに述べた通りである。しかも、これが質権設定承諾書の偽造とワンセットになっている点、事柄は極めて悪質である。ノンバンクといえども、定期預金証書と質権設定^(注)承諾書と一緒に備っているところから他行預金担保融資に応ずる訳である——問題は巨額の証書に拘らず、チェックが極めて杜撰な点にあるのであるが。

（注）質権設定

質権とは、債権者が債権の担保とするため、債務者またはその物上保証人（他人の債務を保証するために自己保有の財産を提供した者）が提供した目的物を債務の弁済があるまで債務者の手もとに留置し、債務の弁済を間接的に強制するとともに、もし債務の弁済がないときは、その質物から優先弁済を受けることができる約定の担保物権である²⁾。

では、問題のケースを個々に見てゆこう。

（1）富士銀行の事例

内容は二件に分れるが、直接の関係者は次長、課長、課長代理と中間管理者クラスである。いずれも高卒行員

であるところに一つの特徴がある。

ある報道³⁾では、問題の中心人物について、次のように述べている。

富士銀行の中村課長は架空預金事件以前、数寄屋橋支店で不動産を扱うようになってから「五〇万円、一〇〇万円」と顧客からカネを貰っていたことを告白している。「いい仕事をしていれば、それも当然」という気持ちだったという。銀行が協力預金という形で、「お礼」を貰っている。それならオレだって――。

中村前課長は「私は富士銀行で一番収益を上げてきた男。個人定期の獲得でも全店の渉外マンの中で常に五番以内に入っていた。富士の仲間も私の実力は認めてくれていました」と言う。南副頭取も「彼はやり手の課長。任せておくと相当のことをやってくれるということだった」とそのことは「確認」している。『中村前課長が籍を置いた赤坂支店の前々支店長は取締役支店業務第三部長、前支店長は秘書室長に昇進した。『できる支店長』は『できる男』をさらに走らせ、結果的に『できる男』はまた追い詰められていく。

この話はまともに受け留められるものだろうか。個人定期の話にしても、純粹の個人預金とはなかなか考え難い。個人預金にも、事業性個人預金もあるし、法人の資金で個人預金を造出（この場合は逆鞘かつ個人の利子課

税の問題が伴う）するケースもある。富士で一番業績を挙げた云々にしても、例の「協力預金」による不正行為の可能性大であることは、次の報道⁴⁾からも窺うことができる。

中村元課長が一回目の協力預金を要請してきたのは、最初の訪問から半年たった八九年十一月。「富士銀行が北海道・浦臼リゾート開発をバックアップすることになった。その窓口である市ヶ谷支店の支店長が代わったので協力してほしい」というものだった。八九年十一月末から九〇年二月末まで三カ月、預金額は二〇億円。ノンバンクから借りて預金するため当然逆ザヤで、S氏のJ産業は一〇〇〇万円以上の差損を出した。

二回目は九〇年三月初から九〇年六月初まで、スーパーMMCで二〇億円。別のノンバンクから借りて、やはり一〇〇〇万円以上の差損を出した。このときは、市ヶ谷支店長自らの依頼だったという。ちなみにこの市ヶ谷支店長は中村元課長の前任の赤坂支店課長。赤坂支店時代の実績が認められ、業務企画部次長、市ヶ谷支店長と昇進している。

三回目はその直後。中村元課長と浦臼リゾート開発計画の中心人物である前述H氏が来て、赤坂支店に一〇〇億円の大口定期預金を入れてもらえないかと要請があった。S氏は洪々、半額の五〇億円をノンバンクから借り、

九〇年六月末から十月初まで赤坂支店に預金した。

S氏のJ産業は八九年一月の会社設立だから、当時はまだ創業して一、二年目。富士はJ産業に対して直接融資していない。とすれば、中村元課長らは何を根拠に巨額の協力預金を間断なく三回も要請し、S氏もまたそれに応じたのか。

J産業の関係者は、「最初は浦臼リゾート開発の推進母体にSが役員として参画できるという見返りがあつた。こういう世界では一〇〇〇万、二〇〇〇万円のお礼は当たり前。そんなのはカネのうちに入らないと言われた」と語っている。

これら一連の話は支店長など上席者の関与を疑せるものであるが、その点は別項で追求してみたい。

また、富士銀行は後に発生した東洋信用金庫事件でも、二百億円の額面の架空預金証書を担保に同額の融資をしていたと見られており（日経、九一・八・二七）、二重のお粗末さである。（最終債権放棄額は一六〇億円——日経、九二・四・二九）

(2) 東海銀行の事例

当該者は高卒の支店長代理。富士銀行の不正融資事件と一部関係者が共通していることが特徴。架空預金の話が金融ブローカーの間で話題になっていることを窺わせ

るものである。

(3) 旧埼玉銀行の事例

手口は富士、東海と共通。犯人は元東京営業部次長の幹部行員。彼も高卒行員で、富士銀の事件内容を承知していた。

(4) 日本興業銀行の事例

興銀の場合は、まずワリコー担保融資事件が問題になったが、日銀は「長期信用銀行の利付金融債、割引金融債などにも（預担融資の行き過ぎと）同様の問題がある」と指摘⁵⁾している。

このことは、興銀自身がその後「原則として割引債担保の融資は三億円を上限とする」としている⁶⁾ことから、非は明らかである。

しかも、九一年七月末という事件発覚のわずか十日程前に他の担保（架空定期証書）に入れ替えされたというお粗末なおまけまでついているのだから、話にならない。

興銀幹部は、「東洋信金の預金証書にしても、手書きではいけないという法律はない。本物の理事長印が押されていれば信用せざるを得ない」（『財界』一九九一年九月一〇日号）と強弁していたが、一個人から額面三〇〇

億円の預金証書（後に偽造と判明）を受け入れて意に介しない興銀幹部のリスク感覚の甘さには呆れ果てるばかりである。――後のキーワード「担保の差し換え」に関連

(5) 東洋信用金庫の事例

前代未聞の架空預金担保の発生源であった同金庫の当事者も、高卒の元三和銀行員だった支店長であった。

その他のキーワードについてもマネジメント・リスクの側面があるが、まとめて以下のシステム・リスクの項で論じることとし、必要に応じてマネジメント・リスクとしての問題点にも注意を喚起することとしよう。

(1) 日本経済新聞、一九九一・八・二七。

(2) 『新版・金融実務辞典』（社）金融財政事情研究会、一九九五年、六七八ページ。

(3) 「追い詰められた『できる男』たち」『金融ビジネス』東洋経済新報社、一九九一年一〇月号、二二ページ。

(4) 「富士銀行」「構造汚染の深淵」『金融ビジネス』東洋経済新報社、一九九一年一〇月号、一六〇一七ページ。

(5) 日本経済新聞、一九九一・八・二七

(6) 同前、一九九一・九・一五

九 システム・リスク

全銀協は、事務管理については

① 証書など重要書類の管理の見直し

書き損じた預金証書は一カ月以上保管して本店が点検した後廃棄する

② 質権設定管理の見直し

支店長印は数を減らして使用者を限定する

③ 事務手続面における相互チェック機能の強化など

預金が一時的に減少するなど異例な取引を責任者が検査する

などの指針を決めた¹⁾。

本論のキーワードで次に出てくるものは、「支店長印の管理徹底（盗用防止）」である。具体的には「偽造定期預金証書の発行」と「偽造質権設定承諾書の発行」を看過した問題である。そのマネジメント・リスクの側面は、前項の「他行預金担保融資」で論議済みなので、ここでは主にそのシステム・リスクの側面を検討する。

最初にすでに挙げた事例をおさらいする。

九一年七月の大蔵省の業務改善指導の中で、

今回発覚した幹部行員による不正融資の手口は、取引先企業と共謀したうえで①架空の預金証書や偽造の質権設定承諾書を作成する②この書類を担保にノンバンクからの融資を引き出す③場合によっては偽装工作としてい

ったん預金として積んだのち引き下ろし、取引先に資金を渡す——というもの。手法は富士、旧埼玉、東海の三行ともほぼ共通していた。

いずれのケースも預金の決裁権限や管理権限を持つ幹部行員による不正取引。内部検査によるチェックがきかず、ノンバンクの照会があるまでまったくわからなかったことに、各行とも一様に衝撃を受けている。

また三行とも質権設定承諾書を作る手続きのダブルチェック体制が不十分だった。旧埼玉銀と東海銀のケースでは通帳なしで通知預金の引き出しを認めるなど、預金手続きの甘さが行員の不正を許す下地になった。

(1) 日本経済新聞、一九九一・九・四、一八。『ニッキン』
日本金融通信社、一九九一・九・六。

(三) 支店長印の管理徹底（盗用防止）

この問題をまず一つの資料¹⁾に基いて整理してみよう。

支店長印押捺の心構え——銀行の権利義務の証明

銀行営業店で使用される支店長印、支店長代理印などの役職印や押切印（金融機関の店舗を表示する印）などの証印（権限を有する者が押す印）は、銀行の権利義務を証明するものであって、権限のある者がその権限を行使する場合にその証明として使用する。

また、個人の認印も自己の責任を証明するために押捺するものである。

支店長印の取扱い——保管・取出し・代行など

支店長は自ら支店長印押捺根拠資料を確認し、支店長印押捺の事由を納得のうえで押捺する。

支店長印の押捺は、そのつど「支店長印押捺依頼・押捺記録簿」に記録する。

支店長印は、支店長が自ら封納し認印で封印（割印）のうえ、所定の格納箱に格納し、金庫内の所定位置に厳重保管する。

支店長印を使用するときは、保管場所から支店長が自ら取出し、自己の机上で、支店長印押捺の基本ルールに従って押捺する。

支店長印押捺の代行は、支店長が出勤していないとき（出勤しているが、在店していないときは認められない）に限って支店長印押捺の代行を認める。

支店長印押捺代行者は役職責任者中の最上席者に限り、次席役職者を立会者として、「支店長印押捺依頼・押捺記録簿」に記録した上で、格納場所から持出し、営業場の支店長の机上で開封して取出し、支店長印押捺を代行する。

では、問題となった三行で一連の手続きはどのように行われたか。三行とも質権設定承諾書を作る手続きのダ

ブルチェック体制が不十分だったことはすでに指摘されているが、特に富士銀行の場合、最初の不正取引があった八七年九月から三年半も実態をつかんでいなかった（？）点が問題である。

その点で、以下の記事²⁾は、上司である支店長が「知っていた」ことを窺わせるに十分な資料である。

「不正」はなぜ見逃されたか

八九年二月、富士銀行赤坂支店で重大な不正事件が発覚した。今回の「架空預金」事件の主役Ⅱ中村稔・前赤坂支店渉外課長（三八歳）の「悪事」がこのとき、初めて明るみに出た。中村前課長がインタビューに応じてしゃべっている。

「支店長と一緒にハワイに行っている時、あるノンバンクから赤坂支店に電話が入ったんです。『債権設定承諾書が不鮮明だからコピーをくれ』と。ところが、承諾書は偽造だから、支店にはない。『どうなっているんだ』とハワイに問い合わせがきたんです。これで終わりだな、とハッキリ思いました」。が、この時は中村前課長のとっさの隠蔽工作で、簡単に不問に付されてしまう。

「そういうわけか、支店長は本部にも連絡しない。営業に行つて調べるでもない。当時は、握りつぶしてくれた支店長に感謝しました。一〇二カ月間は査察があるんじゃないかと（架空預金担保の不正融資を）休みました

が、（不正融資先の）資金繰りもあって、また再開。支店長が見逃したことで、なんだか開き直りの気持ちが強くなつて――」

八九年三月時点での不正融資額は三〇〇億円。この時、徹底究明していれば被害額（現在明らかになつてゐるのは約二六〇〇億円）はここまで大きくはならなかった。支店長はなぜ、追求の手を緩めてしまったのか。

「僕らも（支店長の話に）得心した」と、その時点から二年も経つて究明に乗り出した富士銀行の南敬介副頭取が言う。「中村が『すでにノンバンクとお客の間で返済の話がついている。だから（担保の）預金を解約した』と。そうこうしているうちに、ノンバンクから『あの照会はこちらの手違いだった』という連絡が入った――」。

結果オーライ。銀行もノンバンクも実損が出たわけでもないし、いらぬ波風を立てることもあるまい――。

しかし、融資したのが銀行ではなくノンバンクであるうと、貸したカネが返済される前に、銀行が管理していた担保（預金）が解除されていたというのは、銀行としてあり得べからざる一大事のはずではないか。銀行の信用を覆すような手続ミス。「今後（債権設定書を出した場合は）ノートに記入するように」という一言で済まされる話ではない。中村前課長の正気のピンがはじけ飛んでいたことは言うまでもない。が、管理する側もおかし

くなっていた。

「支店長印の管理徹底（盗用防止）」は、制度的には整っていた。その点では、システム・リスクはなかったともいえる。しかし、このシステムには人間に頼らざるを得ないという弱点が潜んでいた。

その人間とは、支店長、副支店長、次長といった「支店長印」の管理をすべき役席者自身であった。「ダブルチェック体制が不十分だった」と言えば、言葉はきれいで済むが、元々部下に任せ切りだったのか、犯人に言いくるめられたのか、盗用をチェックできなかったかのいずれでしかない。

業績至上主義の銀行の経営姿勢とそれに伴う現場の業務多忙の産物とは言え、支店長印押捺についても「どこに押せばいいのか」「これでいいのか」といった調子の安易な役席の姿勢が、富士・旧埼玉・東海三行のいずれにも見受けられたことは、責任者のモラル低下を物語って余りある。

しかも、富士の如きは支店長の黙認が窺われるなど、マネジメント・リスクそのものである。

(1) 大島鋼一「支店長印の保管・取出し、代行押捺の実務」

『銀行実務』銀行研修社、一九九二・三・一。

(2) 「追い詰められた『できる男』たち」『金融ビジネス』

東洋経済新報社、一九九一年一〇月号、二一ページ。

(四) 決裁文書の二重チェック

このキーワードについては、前項の「支店長印の管理徹底（盗用防止）」とも関連している。

最初にこのキーワードが出てきたのは大蔵省の業務改善指導の中であるが、具体的には前述の質権設定承諾請求書の安易な発行が直接の対象となっていると想定される。

すでに述べたように、質権設定承諾書の発行に当たって、支店長印を押捺して承認すべき役席者のダブルチェック機能が空文化していたのでは話にならない。結論は前項で述べた通りである。

(五) 預金証書の請求・廃棄

この言葉は、富士銀行の体質改善計画の中で出てきた表現である。全銀協の事務管理指針の中で、「証書など重要書類の管理の見直し（書き損じた預金証書は一か月以上保管して本店が点検した後廃棄する）」として出てくる。

実態はどうであつたろうか。

(1) 富士銀行の事例

富士銀では書き損じのあつた預金証書の処分が事実上、支店の渉外課長や営業課長に任されており、即日破

棄処分にする原則が裏目に出て、支店外へ持ち出されるのを許す結果となった。富士銀の場合、質権設定承諾書の偽造とともに、「架空預金」のために、発行の取り消された預金証書が持ち出されるという二重の不正があった。同行では書き損じのあった預金証書の処分や管理が事実上、支店の渉外課長や営業課長に任されており、チェックが及ばなかった。他の都銀では誤記入証書に穴を開けて六カ月程度保存、後日枚数をチェックできる体制をとっているところもある。しかし、富士銀は誤記入の証書をその日に破棄するのを原則にしており、今回のように支店外へ持ち出されても、後から十分な検査ができなかった。

行内の検査は三カ店とも実施している。神田駅東が九〇年四月、赤坂が九〇年十二月、日比谷が九一年一月。発見できなかったことについて「預金は一たんは入力されたのちに即座に取り消されており、支店の勘定にのっていないかった」としている。

通常、預金証書は重要帳票類として、厳重チェックのもと在庫管理がなされている。同行の場合、一たん入力された預金を取り消された場合、それを証明する書類も出され、預金証書の枚数と照合し、支店長の確認後、その日のうちに破棄される。今回の事件では、この事務処理が形式的に行われた——と見る向きが多い。他の上位

都銀では同様の事務処理をその日のうちに行わず、一カ月間保管、二重チェックのち処分する。

不正に作成された預金証書を担保に、二千六百億円にものぼる大金が融資されたが、その資金使途についても、明らかではない。ノンバンクに持ち込まれた時に銀行側に確認すれば事件は未然に防げたのではという意見もある。

(2) 東海銀行の事例

事件は秋葉原支店の前支店長代理が九〇年秋から九一年六月にかけて預金証書を担保に入れるための質権設定承諾書を行内規定に反し偽造。七法人、一個人名義の合わせて十三件の承諾書を発行し、ノンバンクから総額六百三十億円の不正融資を引き出させた。いったん銀行に入金、その後そっくり預金を引き出すという手口。

(3) 旧埼玉銀行の事例

外山容疑者は不正に融資させた金をいったん同行に定期預金させ、形式を整えた上でただちに解約、全額を引き出していたとみられている。(八十億円の実損)

これまでの調べで、埼玉銀では、預金に質権を設定した場合、勝手に預金を引き出せないようにコンピュータに登録するシステムになっているが、外山容疑者はコ

ンピューター登録をしていなかったという。

三行の事件に共通しているのは、事件に加担した銀行側の行員がいずれも「次長」「課長」「支店長代理」といった営業部や支店の幹部行員だった点。

決済印を使つての証書偽造など、幹部行員でなければならず（外山容疑者は）次長という立場もあり、疑問には思わなかった」（協和埼玉銀首脳）と銀行にとつては盲点となつた形だ。

これらの不正取引が「支店長印押捺依頼・押捺記録簿」に記載されていたとすれば、役席（支店長・副支店長）は後日同帳簿を見る機会にでも金額の巨額さと質権設定承諾書発行の頻度の多さに疑問を懐くべきであつた。また、支店長印が盗用されたとすれば、役席の支店長印管理の杜撰さが責められるべきである。いずれにしても言い逃れの余地のない無責任振りで、マネジメント・リスクそのものである。

では制度上のシステム・リスク対策はどのようになつているか、資料¹⁾により確認しておこう。

① 預金証書・通帳の保管、発行等

① 預金証書・通帳を本部から受領する際には、数量の一致を確認し、授受簿等に受領数量を記録する。

② 預金証書・通帳の営業終了後の保管は預金役席者が

行う。

③ 預金証書・通帳は、預金役席者・担当者により、入金伝票、コンピュータ還元資料等に基づき、当日の使用分を確認し、また未使用枚数と現物との一致を確認する。

④ 預金証書・通帳の発行は、預金役席者・担当者に限定し、渉外役席者・担当者等は行わない。また、預金証書・通帳以外の用紙を使用して、預金の受入れ事務を行わないよう徹底する。

② 書損預金証書・通帳の取扱い

① 書き損じた預金証書・通帳（以下「書損証書等」という）については、担当者が書損判を押印し、書損年月日を記入するか、もしくは発行印の消印による抹消を行った後に、役席者が検印をするか、またはペイド打抜き器による打抜き、もしくは二穴パンチ等による複数の穴開けを行う。

② 書損証書等の現物は、管理簿の件数明細を点検したうえ、廃棄処分を行うまで役席者が保管する。

③ 書損証書等の廃棄は、書損処理後少なくとも一カ月経過後、または本部検査時もしくは本部検査後とする。また、本部検査時以外に廃棄する場合は、支店長または副支店長が立会う。

この内容は一連の銀行不祥事の対策として全銀協が発表した見直し項目の「参考事例」であり、その点割り引きして読まなければいけない。事務管理体制面ではシステム・リスク対策として有効でも、実際に運用する側が悪知恵の犯人と盲判の役席の組合せでは心細い限りである。特に、富士銀行の場合のように内部責任者との共謀があつては中はお手上げである。

(1)「事務管理体制の整備と実務上の留意点」『銀行実務』
銀行研修社、一九九一・一一・一五。

(六)アウトプット資料の充実

この言葉は、架空預金事件の一翼を担った東海銀行の体質改善計画の中に出てくる。すなわち、「管理者のチェック機能強化に資するアウトプット資料の充実」である。全銀協の事務管理指針の「事務手続き面における相互チェックの強化」にも一脈通ずるものである。

後者は、取消、訂正等の事務手続、(事務センターからの還元帳票による管理)、異例取引のチェック(特に大口の異例取引の役席者の検印、または役席カードによる処理)、無通帳支払等の便宜扱いのチェック、相互チェック機能の強化(異例取引の担当者・役席者間でのダブルチェック、内部・渉外両部門相互チェック)等である。

前項で、富士銀行での預金入力・即座取消の支店勘定不記載の問題や、旧埼玉銀行での質権設定のコンピュータ不登録の問題が挙げられていたが、これらの諸点のシステム・リスク対策と還元データによる管理が組み合わされて始めて有効になる。

全銀協の参考事例では、「異例取引や便宜扱い取引に係る処理明細等の日次監査資料を役席に還元するとともに、本部の検査部門等の監査を受ける」ことを勧告している。

特に今回の不祥事に関しては、①大口入出金明細表、②定期預金入金取消(訂正)明細表、③役席カード使用取引一覧表、④無通帳取引明細表など数々の還元データを活用することによってチェックが可能となる。ただ、これらの還元資料が、かつてよくあったように営業店の片隅に放置されていたは何の足しにもならない。

富士銀行の事件の場合、実態はどうであったか、以下の記事²⁾を参考として考えてみよう。

富士銀行赤坂支店のケースでは、元渉外課長がコンピュータの端末を操作し、通知預金等の預金証書を発行したあと、今度はキャンセルの手続きを取るという行為を繰り返していた。書損した証書は通常、役席者二人の立ち会いで廃棄されるが、渉外課長と営業課長代理が共謀

していたため、八七年九月から今年五月まで発覚しなかった。二人は実態のない質権設定承諾書も発行していた。

同行の友田順久常務は、「こういうケースでは大口入出金管理表や定期性預金の新規・解約表、月次の検査などで何重ものチェックがかかる。管理システムに瑕疵はなかったが、支店長、副支店長が多忙で運用面が甘かった」という。

東海銀行では書損した預金証書は保存しておくことになって行外に持ち出されていない。通知預金の通帳と支払い伝票、それに偽造された質権設定承諾書がノンバンクに入っていたという。

旧埼玉銀行の事例では預金通帳なしで質権承諾書を偽造。取引先企業はこれをもとにノンバンクから融資を受けて同行に預金する。元次長は預金通帳を作成してノンバンクへわたすとともに、取引先企業が支払い伝票で預金をすぐに引き出した。

問題は質権承諾書の営業部長印が役席以上であれば押せたこと、通帳なしで預金がおろせたこと。現在の協和埼玉銀の規程では、伝票での預金引き出しはできない。

また、東洋信用金庫の架空預金証書事件の発端も「新約取消」とよばれる富士銀行と同種の手口だったようである³⁾。

ある³⁾。

このため、富士銀の営業店電算管理新システムでは、質権設定承諾書が、従来、幹部行員の判断だけで発行できたものを、発行が請求された時点で本部のコンピュータで把握、実際に該当する預金が存在しなければ質権設定承諾書を営業店が勝手に発行できないように変えたという⁴⁾。

(1)「異例取引の管理と相互チェック機能の強化」『銀行実務』銀行研修社、一九九一・一一・一五。

(2)「免停でも文句は言えない「架空預金」のお粗末」『金融ビジネス』東洋経済新報社、一九九一年九月号、六〇ページ。

(3)安西一彦「東洋信金架空預金証書事件・額面三六五五億円」『別冊宝島一八六号』宝島社、一九九三年十月二七日、二二〇ページ。

(4)日本経済新聞、一九九一・九・一八

(七)担保の差し換え

日本興業銀行のワリコー担保融資事件で「担保の差し換え」問題が登場した。この問題は、最初の「協力預金」の項で関連して論じたところである。また、本論の中段でも詳細に検討済みであるので、以下要点のみを述べる。

今回(九一年八月)、発覚した架空預金担保の融資は、今年七月末に尾上容疑者からの申し入れて、従来の金融債と担保を一部入れ替える形で実施されたという。興銀と同行系列のノンバンクを合わせて、架空預金担保融資は四〇〇億円強にのぼる見通しだ。

すなわち、九一年七月末に金融債(ワリコー)四〇〇億円強を他の担保(後に架空預金と判明)に入れ替えされたのである。(日本経済新聞、一九九一年八月二十日より)

東洋信用金庫(本店大阪市)の架空預金証書を担保にした融資で、尾上縫容疑者から七月下旬に預金証書を受け入れる際に、日本興業銀行本店が同行大阪支店の相談を受けていたことが明らかになった。興銀の黒沢洋頭取が十九日、日本経済新聞記者との会見で明らかにした。

担保にした預金証書は、東洋信用金庫の預金額を考えれば異常に大きな額では。

「その通りだ。しかし、三〇〇億円まるまる穴が空くような担保の取り方ではない。いわば預金は添え担保だった。尾上容疑者は『税務署に資料を出すので』という理由で担保を預金証書に差し替えた。返済の実績があったので油断してしまった」

——支店だけの判断で、担保の差し替えを認めたのか。

「七月のケースはある程度本店とも相談してやった」

担保の差し換えは以前にもあったことを窺わせるやりとりである。担保の差し換え手続は規定通りであればシステム・リスクの余地はないことになる。しかし、結果的には架空預金証書を掴まされている。個人取引で額面三〇〇億円に異状さを感じなかったとは到底信じられない。

窓口担当者の大阪支店副支店長(尾上被告から興銀株を担保に七五〇〇万円借金、後日懲戒休職)が相手方と癒着していたとすれば、これまたマネジメント・リスクそのものである。

おわりに

協力預金、預金担保融資、架空預金、偽造質権設定承諾書等々、まさに魑魅魍魎の世界である。日本の企業、金融界はバブルの金まみれで頭がおかしくなってしまったのか。

中味のない預金と借入れの両建て。世界の他の国に比べて、超薄利・逆ザヤの取引と過重労働の銀行員。役職者からにしてのモラルの低下。OBとして、銀行員よ、もう一度立ち上れと言いたい。

他行預金担保貸しは、BIS規制のリスクウェイトで一〇〇%とされて何の妙味もなくなった。今やバブルで

一連の偽造預金証書事件について（後）

踊った紳士たちの影もなし。富士の端田頭取は九一年七月会長専任へ。日ならずして同行OBの長老の叱責に逢って退任。九一年十月には興銀の中村会長が東洋信金事件の責任をとり辞任を発表。

住専国会で古傷をかかえて再度答弁し、何故止めないのだろうと不思議がられた興銀黒沢頭取も代表権のない会長に就任（九六年六月）、片や架空預金事件でしぼられた富士橋本頭取は、全銀協会長として住専問題に的確に対処し、代表権のある会長に就任（同六月）して、明暗を分けた。

（はしもと・みつのり／経営学部助教授）